



# 目次



## 三重県建設産業 活性化プラン 2024

1. 三重県建設産業活性化プラン2024
2. 令和7年度の実施計画(Ver.2)・効果検証
3. 令和7年度の実効果検証を踏まえた  
令和8年度の実施方針(Ver.3)



# 1. 三重県建設産業活性化プラン2024

## 1. 将来ビジョン

時代の変化に対応した経営により、地域の建設企業が将来にわたり存続し続ける

### 計画期間

【 令和6(2024)年度 ~ 令和9(2027)年度 】

## 2. 取組方針

地域の建設業が地域の守り手としてその役割を担い続けることができるよう、適正な利潤の確保に配慮しつつ、この4年間では、次の3つの取組方針を柱として、相互に連携し、相乗効果を生み出しながら、新たな将来ビジョンをめざします。

### 【取組方針1:担い手の確保】

「担い手の確保」では、新卒者やU・Iターン人材の建設業界への入職が定着するよう、①教育機関・建設業界・行政が連携し、②生徒・学生への魅力発信・動機付け等を行うとともに、③U・Iターン人材等への働きかけに取り組みます。

### 【取組方針3:生産性の向上】

「生産性の向上」では、①建設DXの導入を支援し、ICTやBIM/CIM等の②建設DXの活用を促進させるとともに、新技術の活用等、③建設DXの持続的な推進に取り組みます。

### 【取組方針2:労働環境の改善】

「労働環境の改善」では、自分・家族の時間が大切にできるよう、①週休2日制の定着や②施工管理の効率化・分業化による労働時間の削減に取り組みます。また、就業者が業界に定着するよう、③安全で快適な労働環境の実現をめざすとともに、④人材育成や福利厚生が充実するための支援などに取り組みます。

### 【3つの取組方針を支える企業の安定経営に向けた取組方針】

「担い手の確保」、「労働環境の改善」、「生産性の向上」の取組方針にある施策を推進していくため、建設企業の経営状況の確認と適正な利潤の確保などに取り組みます。

### ◆ 各取組の関係性のイメージ





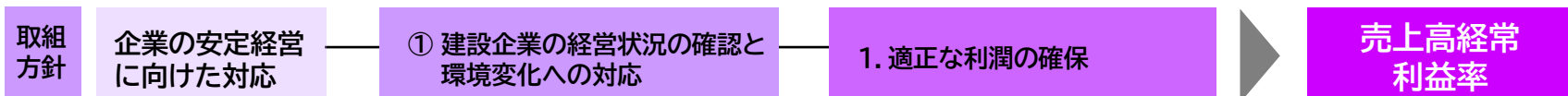
# 1. 三重県建設産業活性化プラン2024

## 3 施策体系

以下の3つの取組方針のもと、10施策、23項目を実施するとともに、これらの取組に不可欠な企業の安定経営に向けた取組を継続的に実施します。



3つの取組方針を支える企業の安定経営に向けた取組方針



## 取組方針1 担い手の確保

令和7年度の取組方針(Ver.2)

- ① 取組実施校に対し、学校訪問をはじめとする取組を**毎年継続的に行う**。また、バックオフィス業務の業務内容を明確にするとともに、その担い手として商業高校など**新たな学校にもアプローチ**する。
- ② **企業の特徴がわかる資料**の作成などにより**地域の建設企業（企業名）が見える**取組方法とする。
- ③ 取組を実施した企業（トップランナー）の評価を検討する。
- ④ 小中高生及び保護者世代に対し、**県と建設企業が連携し** SNSを使ったプッシュ型情報発信を行う。特に**保護者世代へのPR手法**として、小学生を対象としたイベントに参加する環境を整備する。
- ⑤ 他部局と連携を強化し、**U・Iターン希望者向けイベント等の周知や資料作成等を支援**。
- ⑥ **採用活動スキル**や**建設企業のプレゼンスキルの向上**を図る取組を実施する。

## 取組方針2 労働環境の改善

令和7年度の取組方針(Ver.2)

- ① 週休2日の取組において**質の向上を図るとともに、消極的な市町には個別要請を実施し、また、民間団体等へのアプローチ**方法を検討する。
- ② バックオフィス、ASP、遠隔臨場などを普及・浸透させるため、**県発注工事での取組拡大や市町への取組要請、全ての現場のインターネット環境の確保・実現に向けた検討及び対策**を行う。また、バックオフィスについては、説明会の継続とともに実践企業によるレクチャー、技術者向けセミナーなど**分業化に向けた体制作り、人材育成の支援を充実**させていく。
- ③ 技能労働者の処遇改善に向けて、**CCUSを広く周知し活用モデル工事の対象を拡大**するとともに、改正建設業法による**適正な労務費の確保と賃金行き渡りの新たなルールに対応**していく。



## 取組方針3 生産性の向上

令和7年度取組方針(Ver.2)

- ① 建設DX導入に向けた**建設DX促進説明会**を継続して開催し、**遠隔臨場の必要性やメリット**を周知していく。
- ② **建設DX講習会**で実践的内容を盛り込むなど、内容の**ステップアップ**を図る。
- ③ ICT活用工事促進のために、発注者が受注者に**3次元測量データを提供する工種の拡大と工事件数を増大**する。
- ④ **新技術**による**省人化・省力化事例**を収集し、ガイドブックに掲載して**広く周知**する。

## 企業の安定経営に向けた対応

令和7年度取組方針(Ver.2)

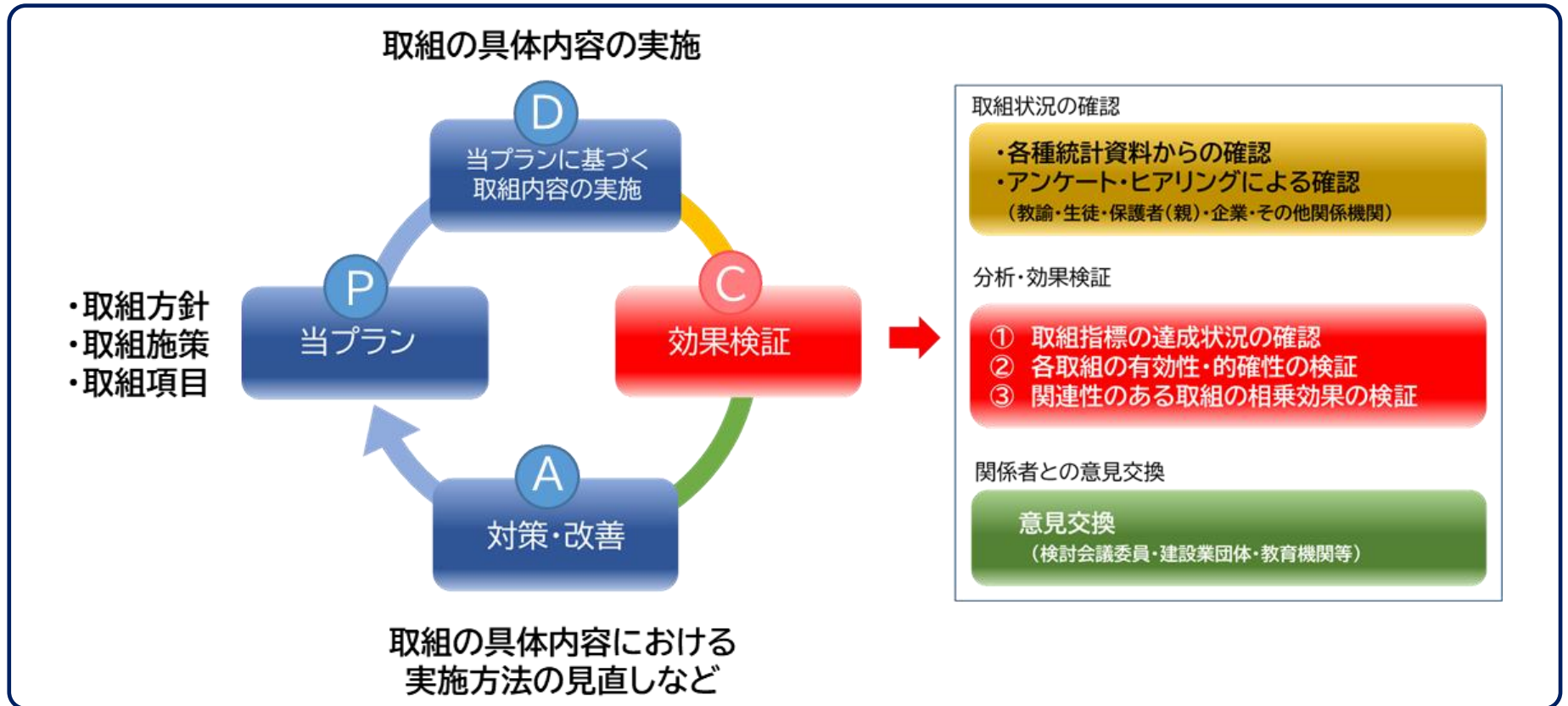
- ① 売上高経常利益率等の統計資料をモニタリングするとともに、建設業を取巻く環境の変化に応じて**入札制度や総合評価方式の改善**を行い、建設企業が適正な利潤を確保できる環境の整備に取り組む。
- ② 近年の物価高騰等に対応するために「発注方法の取り扱いについて」を見直し、建設企業が**入札に参加できる価格帯の引き上げ**を行う。
- ③ 適切な単価設定や、労務や建設資材の価格変動等に対応し、**適正な価格での契約**に努める。
- ④ 建設企業の適正利潤確保に向けて、最低制限価格の引き上げなどを**市町へ要請**する。



# 1. 三重県建設産業活性化プラン2024

## 4. 取組の効果検証

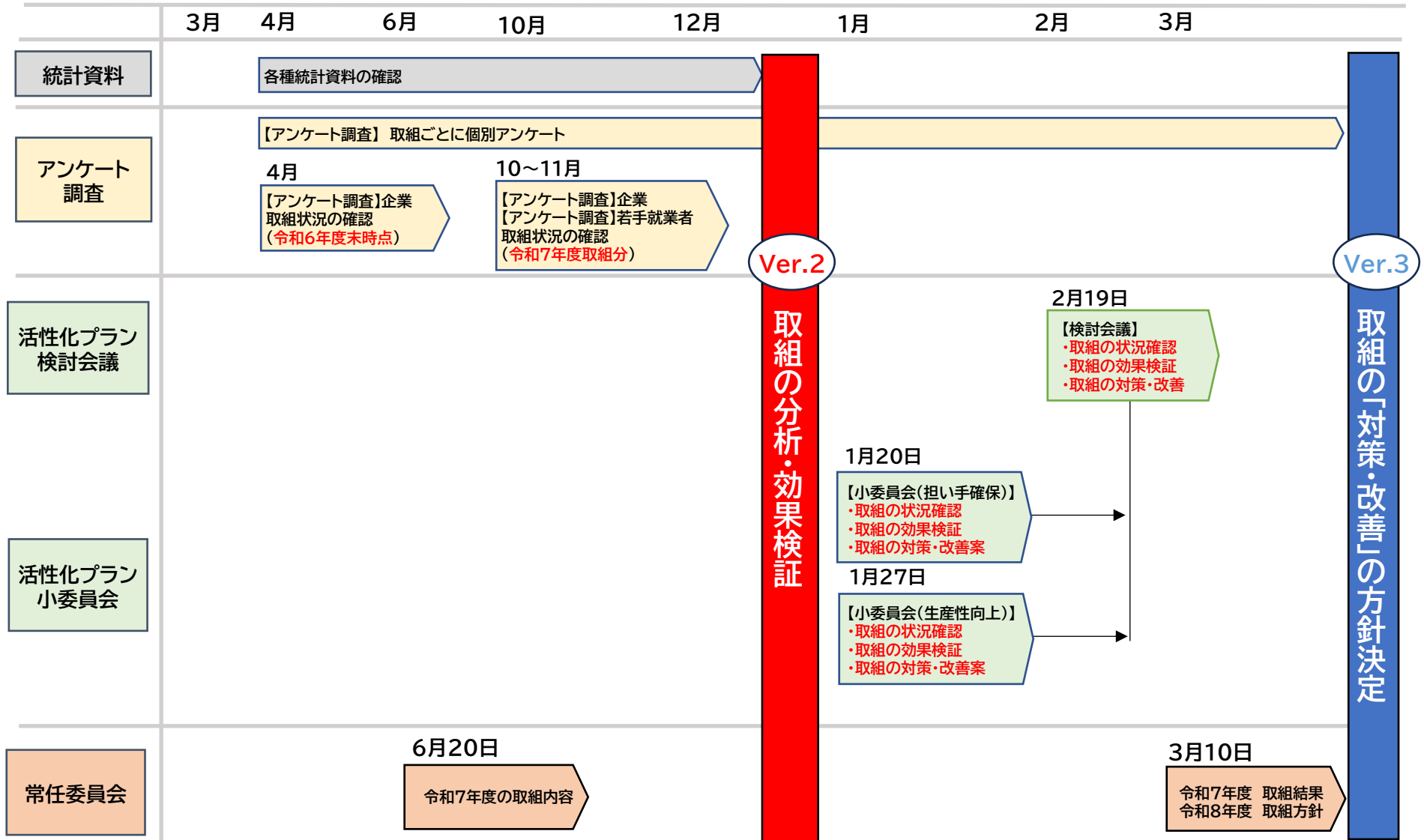
- 取組を効果的に進めるため、各取組の効果を検証する会議を開催し、委員と意見交換を実施することで、対策・改善を行いながら取組を推進
- 統計資料やアンケート調査等により取組方針の進捗を代表する取組指標や各取組項目の達成状況を確認





# 1. 三重県建設産業活性化プラン2024

## 5. 令和7年度スケジュール（効果検証・次年度の取組方針）





# 1. 三重県建設産業活性化プラン2024

## 三重県建設産業活性化プラン検討会議及び小委員会委員

三重県建設産業活性化プラン検討会議委員		
役職	氏名	分野
三重大学大学院 生物資源学研究科 教授	岡島 賢治	学識経験者
成蹊大学 経済学部 名誉教授	井出 多加子	
名古屋工業大学大学院 工学研究科 教授	秀島 栄三	
東日本建設業保証株式会社 三重支店長	横山 潤	金融・シンク タンク
株式会社Pプライムコンサルタンツ 取締役	小林 ゆかり	
三重県立伊勢工業高等学校 校長	奥山 敦弘	教育
三重県建設業協会 技術者育成委員会 担当副会長	橋爪 吉生	建設企業
市町(発注者協議会) 四日市市都市整備部長	伊藤 準紫	行政
三重県県土整備部 理事	上村 告	

三重県建設産業活性化プラン小委員会 担い手確保委員		
役職	氏名	分野
成蹊大学 経済学部 名誉教授	井出 多加子	学識経験者
三重県立津工業高等学校 教諭	山脇 和吉	教育
三重県立桑名北高等学校 主幹教諭	井上 和也	
三重県立尾鷲高等学校 教諭	福田 美佳	
三重県建設業協会 技術者育成委員会 委員長	伊藤 秀樹	建設企業
三重県建設業協会 建設業活性化ビジョン検討委員会 委員長	西尾 亮	
三重県建設業協会 女性部会 会長	加藤 ゆかり	
三重県県土整備部 副部長(公共事業総合政策担当)	水谷 寛	

三重県建設産業活性化プラン小委員会 生産性向上委員		
役職	氏名	分野
名古屋工業大学大学院 工学研究科 教授	秀島 栄三	学識経験者
(一社)建設ディレクター協会 理事長	新井 恭子	建設DX
中部i-Construction研究会 ICTアドバイザー	福嶋 成仁	
中部i-Construction研究会 ICTアドバイザー	有城 和哉	建設企業・ 建設DX
三重県建設業協会 建設業活性化ビジョン検討委員会 委員	山野 浩	建設企業
三重県建設業協会 DX専門委員会 副委員長	森川 幸彦	
三重県県土整備部 技術管理課長	濱瀬 賢司	行政

【①-1】学校訪問

取組目標:学校訪問数 目標:30校 実績:33校

【取組時期】 主に4月中旬～6月下旬

【訪問校】33校(県と業団体が一緒に訪問した学校)

桑名西、桑名北、桑名工業、いなべ総合、**四日市商業**、**飯野**、**亀山**、**津商業**、白山、久居、飯南、昴学園、**松阪商業**、明野、**南伊勢(度会)**、宇治山田商業、名張、あけぼの、尾鷲、木本、紀南、久居農林、伊勢工業、**近大高専**、津田学園、海星、三重、伊勢学園、皇學館、英心、三重短、三重大、大同大



出前授業等、魅力発信機会の開催を依頼し、多くの取組が実現



◎出前授業・実習授業・就職説明会 (★:探究の時間)

桑名工業、いなべ総合学園、四日市中央工業、亀山、飯南、昴学園、尾鷲、木本、久居農林、津工業、★津田学園、★海星、★三重、伊勢学園、英心、皇學館、三重短大、三重大

◎現場見学会

飯南、昴学園、相可、久居農林、紀南、伊賀白鳳、伊勢工業、近大高専、四日市中央工業、四日市工業

◎企業と進路教諭の交流会 中勢地域(鈴鹿・亀山・津・一志)

◎女性技術者交流会 昴学園

◎採用活動向上セミナー 県内全地域(2会場で開催 Web参加併用)

※記載した取組以外にも、企業独自に教育機関と連携し実施している取組も多数あります。

ヒアリング内容(R7)

- ・卒業生の影響は大きい
- ・保護者の影響は大きい
- ・地元志向が強い生徒が多い
- ・給料よりも休暇を優先

効果・検証

- 学校訪問を継続することで、地域の建設業と学校(進路指導教諭)との関係性が向上。
- 商業高校を中心に新たな学校に訪問し、現在の就職状況を確認するとともにバックオフィスのPRを行った。取組実施には至らなかったが、進路指導教諭からアドバイスをいただき、今後も関係性向上に向け、必要に応じて訪問を継続する必要がある。
- これまでの取組から**進学校での取組はハードルが高い。**
- 先輩・卒業生の影響が大きいとの意見から、**近年、建設業に入職実績のある学校へのアプローチが有効である。**
- 訪問期間(4月～6月)内に学校と調整し、訪問する必要があることから、**訪問状況をふまえた優先度を設定し、訪問校を決定する必要がある。**

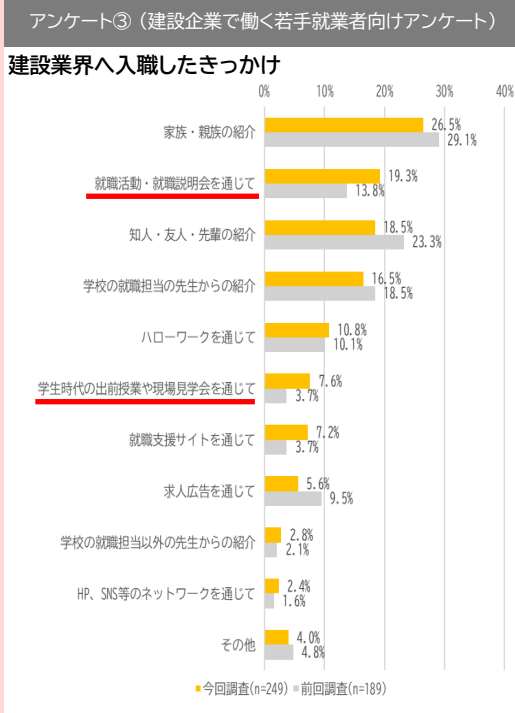
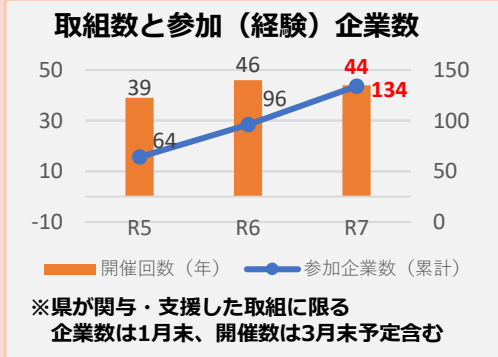
優先度	「(高) 出前授業、現場見学会等の取組を実施している高校	17校	毎年訪問
	「(高) 建設業への入職実績(先輩・卒業生)が多い高校	16校	毎年訪問
	「(低) 建設業への入職実績(先輩・卒業生)が少ない高校等	16校	3～4年に1回で訪問

【②-1】出前授業等の開催

取組目標:出前授業等の経験企業数(累計) 目標:100社 実績:134社

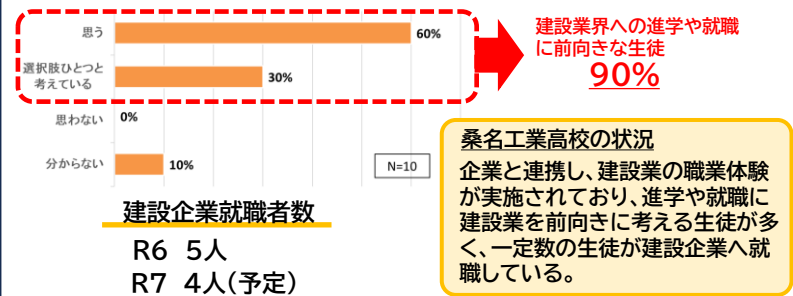
令和7年度 取組実績

出前授業 : 15回 (13校) 実習授業 : 2回 (2校)  
 現場見学会(高校) : 10回 (10校) 就職説明会 : 6回 (4校)  
 現場見学会(小中学校): 11回 (14校)



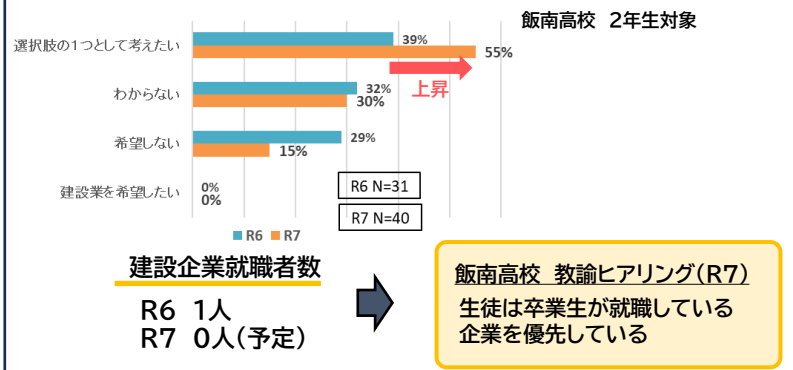
アンケート①(参加者した生徒向けアンケート)桑名工業高校

建設業に関する進学・就職をしたいと思いますか。桑名工業高校 2年生対象 (建設業に興味がある希望者)



アンケート①(参加者した生徒向けアンケート)飯南高校

将来、建設業に関する勉強や仕事をしたいと思いますか。



効果・検証

- 【桑工】取組により建設業への入職に前向きな生徒が90%であった。一定数の入職実績もあり、取組を継続する必要がある。
- 【飯南】アンケート①より「就職先の1つとして考えたい」と答えた生徒が39%(R6)から55%(R7)に増えており、取組効果は上がった。
- 【飯南】令和6年度の出前授業等の結果、39%の生徒が「就職先の1つとして考えたい」と回答してくれたが、令和7年度に就職先として建設企業を選ばなかった。
- 教諭からの聞き取りでは、生徒は卒業生がいる企業を就職先として優先しているとのことであった。この意見をふまえ、出前授業等の講師に卒業生を起用するなどの工夫が必要である。
- アンケート③より各種取組をきっかけとして建設業界に入職した割合が増えており、取組の効果が出てきている。

【②-2】多角的な広報活動

取組目標：SNS・動画で発信している建設企業 目標：30% 実績：45%

① SNSの活用

Instagram



出前授業や現場見学会などの情報を定期的に発信

「#VIVA建設」をキーワードに建設企業も協力して情報発信

就職イベント情報等の投稿数 9回  
 出前授業・現場見学会等の動画投稿数 29回  
 最大視聴回数 約4,600回(尾鷲高校出前授業)  
総視聴回数 R6:約8,500回 ⇒ R7:約36,000回  
 フォロワー数 R7.4 562人 ⇒ R8.1 665人

広告配信

アニメ「VIVA建設」をTikTok、YouTubeで広告配信(2週間限定)



TikTok



インフルエンサーを起用して、出前授業で状況や生徒へのインタビューなど、建設業の魅力を県、インフルエンサーのアカウントで情報発信

実施高校 三重、尾鷲、久居農林  
 動画投稿数 22回  
 最大視聴回数 約3,000回(久居農林高校実習授業)  
 総視聴回数 約21,000回  
 フォロワー数 R7.10 0人 ⇒ R8.1 31人

YouTube

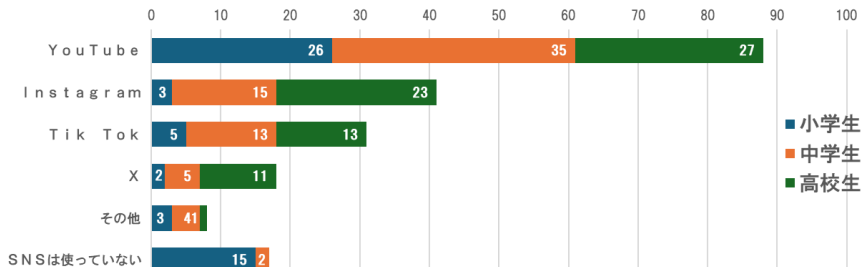
出前授業等の動画投稿数 30回  
 最大視聴回数 約3,000回(津田学園出前授業)  
総視聴回数 R6:約1,800回 ⇒ R7:約40,000回  
 フォロワー数 R7.5 21人 ⇒ R8.1 46人



出前授業や現場見学会などの情報を定期的に発信

アンケート①(キッズ・モニターアンケート)

小中高生のSNS活用状況



【②-2】多角的な広報活動

取組目標：SNS・動画で発信している建設企業数 目標：30% 実績：45%

② イベントの活用



教育機関と連携し、小中学生が参加するイベントにて漫画やグッズを配布(約400個)することで、建設業の魅力をPR

③ メディアの活用



朝日新聞 8月24日掲載  
大山田小学校(伊賀)のPTA活動の草刈りで遠隔操作の除草を実施

三重テレビ 12月8日放映  
塩浜小学校(四日市)で高所作業車の試乗や測量などの出前授業を実施



建設業団体による建設業のPR

ラジオ広告でVIVA建設をPR  
配信回数 11回



④ その他の取組



県内小中学校  
485校に  
漫画「VIVA建設」を  
配布

セブンイレブンや  
イオン等に  
パンフレットや  
ポスターを配布



夏休み期間中、  
県立図書館で  
建設業写真展を開催

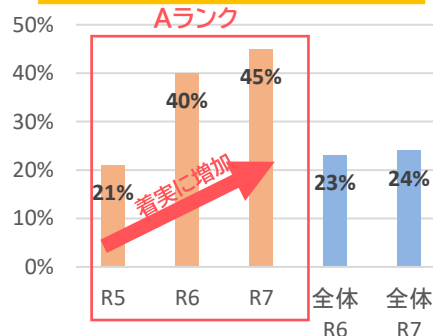


県政だより「みえ」  
2月号に掲載



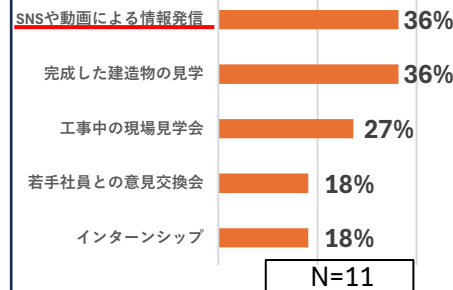
アンケート②  
(建設企業の現状に関するアンケート)

建設企業のSNS活用状況



アンケート①  
(出前授業に参加した生徒向けアンケート)

若い世代が興味を持つ取組



効果・検証

- 小中高生が良く利用するSNSを活用して、出前授業や現場見学会などの情報を発信し、視聴回数が増加した。
- 令和7年度からTikTokの配信をスタート。インフルエンサーを起用し、出前授業の状況を配信し、若年層への魅力発信を行った。
- **若い世代が興味をもつ取組は、「SNSや動画による情報発信」が36%であるため、SNSによる情報発信は有効である。**
- 動画やSNSを活用した広報活動を実施した企業は、前年度と比較すると**Aランク企業でも45%に留まっている。**
- 前年度に作成したアニメを用いたSNSの広告配信により、県HPへのアクセス数が増加したので、**広告配信は有効であった。**
- 小中学生向けのイベントに参加し、漫画やグッズを配布したことで、**保護者世代に対しても建設業のPRにつながったことから、イベントを活用した広報活動を継続していく必要がある。**

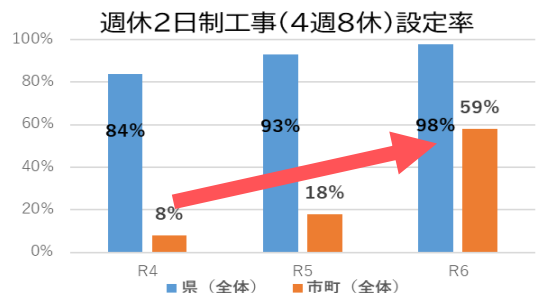
【①-2】市町発注工事における週休2日制工事の促進

取組目標:市町工事の週休2日制工事の発注率 目標:90% 実績:99%

【①-3】民間発注工事への周知・促進

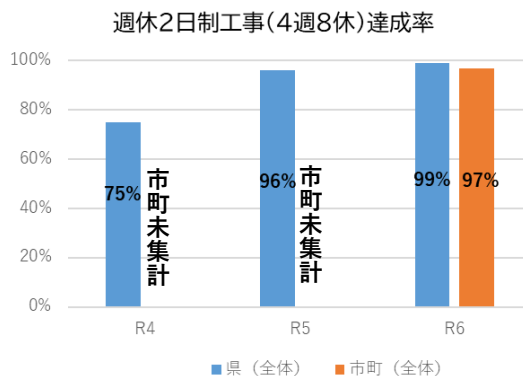
取組目標:民間(確認申請機関等)への周知 目標:実施 実績:実施

### 市町の週休2日制工事の促進



週休2日制工事(4週8休)設定率  
=週休2日制として発注した工事/当該年度に発注した工事件数(随意契約を除く)

多くの市町が実工期が短い工事や規模の小さい工事を週休2日制工事の対象外としている。



週休2日制工事(4週8休)達成率  
=4週8休を達成した工事件数/週休2日制として発注した工事件数

### 民間の週休2日制工事の促進



四日市港コンビナート荷主企業懇談会

民間企業(発注者)に週休2日を含めた適正な工期設定の確保を依頼

### 市町のフォローアップ



市町幹部への取組要請 R7 9市町で実施

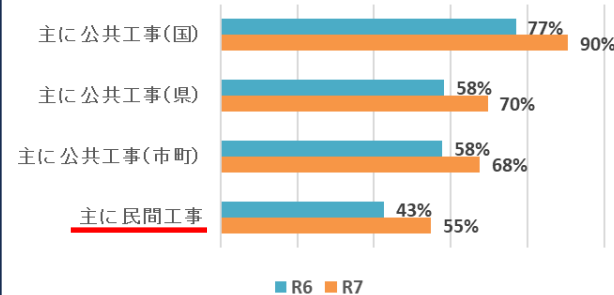
### 発注者協議会地域分科会



県内10会場で開催  
全市町へ取組の推進を要請

アンケート②(建設企業の現状に関するアンケート)

### 就業規則(4週8休)



効果・検証

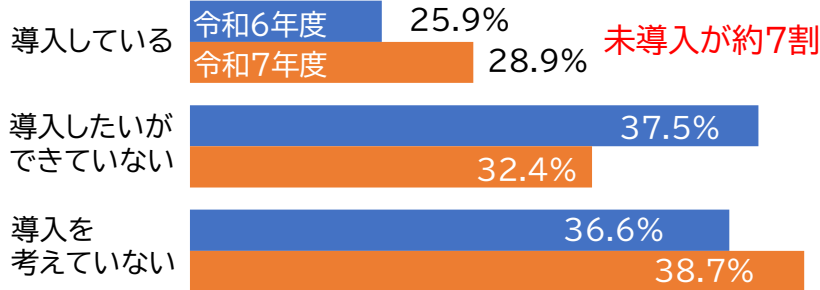
- 市町においては、週休2日の設定率が59%と低いため、対象工事を拡大(設定率上昇)するよう、発注者協議会県部会で要請するとともに、特に設定率の低い市町に対して、一層のフォローアップが必要である。
- 民間の週休2日制工事を促進するために、民間企業(発注者)の会議において、週休2日などを依頼した。
- 民間工事を主とする企業では週休2日(4週8休)は前年度より向上しているが、まだ55%に留まっているため、取組を継続するとともに、第3次担い手三法をふまえた啓発が必要である。

【②-1】 施工管理の社内分業化の支援

取組目標:説明会の開催回数 目標:1回 実績:1回(全6会場)

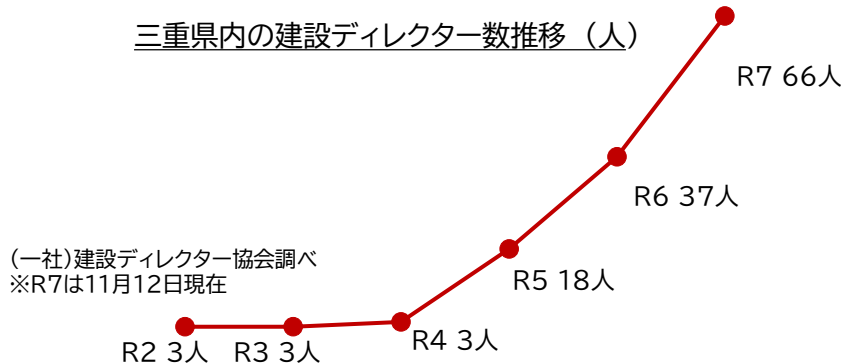
アンケート② (建設企業の現状に関するアンケート)

・バックオフィスの導入について

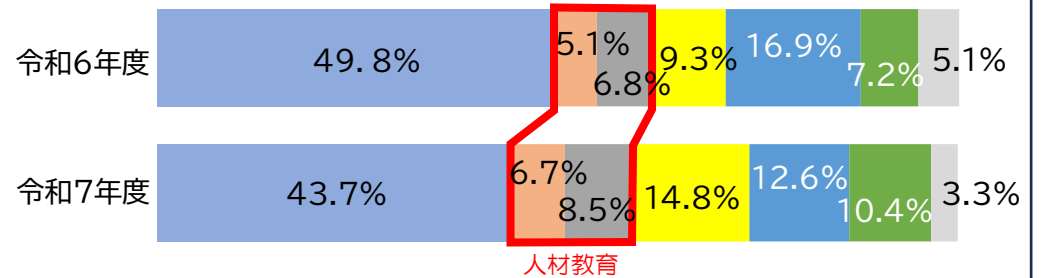


R6:n=320、R7:n=380

三重県内の建設ディレクター数推移 (人)



・バックオフィスを導入できていない理由、導入しない理由



- バックオフィスを担う人材が社内にはいない
- 技術者がバックオフィス人材に業務を教える時間が無い
- 社員がバックオフィス業務を学ぶ時間が無い
- 新規人材を確保する人件費が捻出できない
- バックオフィス人材についての情報が不足している
- バックオフィス人材の効果を感じていない
- その他

効果・検証

- バックオフィスを導入する企業は増加しているものの、未導入企業は全体の71%もあり、バックオフィス導入による分業化の必要性やメリットを普及する取組を継続していく必要がある。
- 導入が進まない理由として「人材不足」が44%を占めるため、人材育成へのサポートが必要。
- 導入企業では、人材不足を補うための新規採用や建設ディレクターの育成が進められている。未導入企業では、人件費が捻出できない、時間が無い等の理由を挙げる企業が多いことから、社内人材の活用を促すため、人材育成へのサポートが必要。

【②-1】 施工管理の社内分業化の支援

取組目標:説明会の開催回数 目標:1回 実績:1回(全6会場)

【バックオフィスの導入・普及支援】から【活用】へ、～そして【実践(R8)】へ～

令和6年度

導入に向けて、必要性やメリットの普及を図ります。

令和7年度

実践企業の事例紹介などを通して、社内体制の整備や組織マネジメントについて学びます。

令和8年度

普及促進と並行して、実践企業の取組をサポートします。

**STEP1** バックオフィス説明会

- バックオフィス業務を紹介し、建設業の方に広く知ってもらうことを目的とする

**STEP2** 経営者向けセミナー

- 一般的な事例から社内体制の整備手法などの経営支援を目的とする
- 一般経営者の疑問に対して、その場で助言・指導を行う

令和7年度実績

- バックオフィス説明会 (熊野・伊勢・四日市・津会場で開催)
- バックオフィス技術者セミナー (津開催)
- バックオフィス経営者セミナー (津開催)



**STEP1** バックオフィス説明会

- バックオフィス業務を紹介し、建設業の方に広く知ってもらうことを目的とする

**STEP2** 経営者向けセミナー

- 社内体制の整備手法などの一般的な事項について理解を深める
- 実践企業の事例をレクチャー
- 実践企業との意見交換を実施

**STEP3** 技術者向けセミナー

- 業務連携のチームマネジメント
- 技術者とバックオフィスの業務整理



**STEP1** バックオフィス説明会

- バックオフィス業務の導入をめざす企業を増やすため、バックオフィス業務の意義を紹介する。

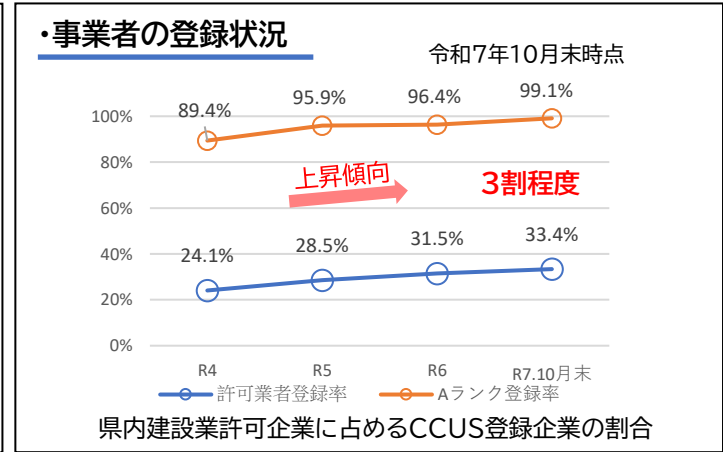
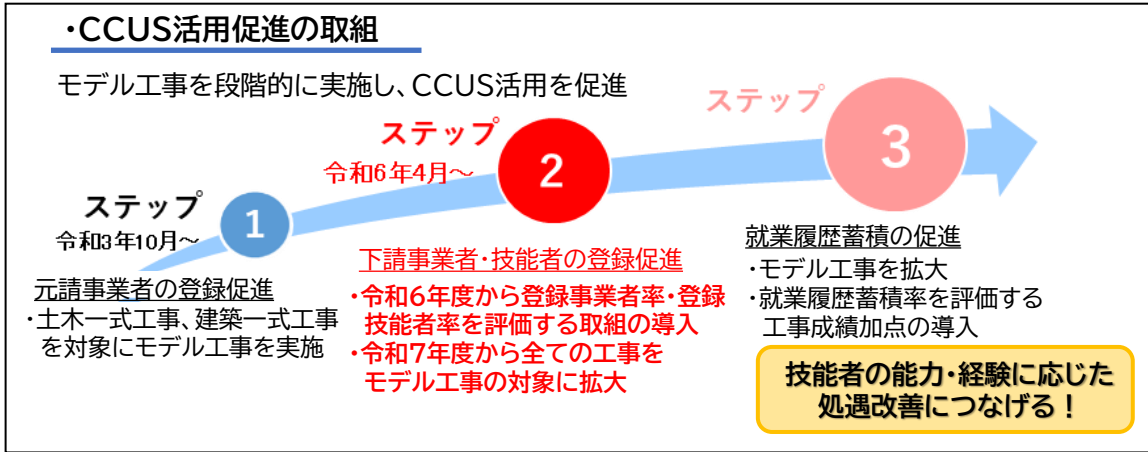
未だに、4割近い企業がバックオフィス導入への意欲が低いことから、STEP1を継続します。

**STEP4** 担当者講習会

- 公共工事説明会(事務系バックオフィス人材が、実践に向けて公共事業の基本を学ぶ)
- 個別研修(工事写真整理、施工計画書作成、道路占用申請など)
- ASPや遠隔臨場のバックオフィスへの活用について、実機による講習を実施

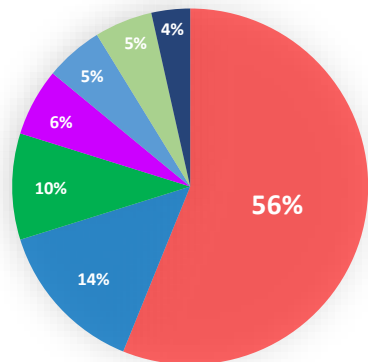
社内人材の育成支援などのニーズに応えるため、未経験者が実践的な内容を学ぶ取組を始めます。

【④-1】技術の継承と処遇改善 取組目標：CCUS活用モデル工事において目標達成した工事件数 目標：40件 実績：160件

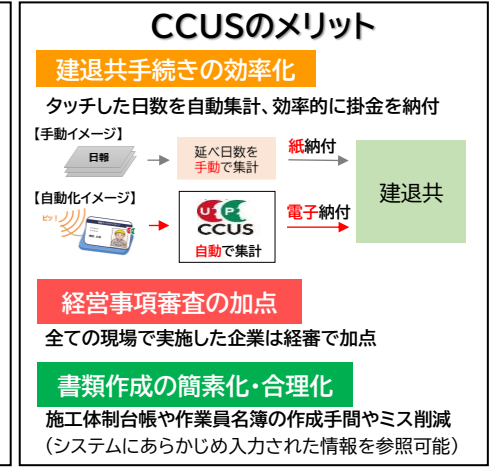


アンケート②(建設企業の現状に関するアンケート)

・CCUS登録を行わない理由(n=114)



- **CCUSの制度をよく理解していない**
- 登録手続きが煩雑・手間である
- **CCUS活用工事の発注が少ない**
- 技能労働者を雇用していない
- 登録料や利用料等の費用がかかる
- カードリーダーの設置、管理が面倒
- その他



**効果・検証**

- 県内建設業許可企業に占めるCCUS登録企業の割合は上昇傾向にあるが、まだ**3割程度**であることから、引き続き登録促進が必要。
- **市町に対する制度導入の働きかけが必要。**(土木一式A=99.1%:R7.10末)
- 企業アンケート結果では、CCUS登録を行わない理由として「**CCUSの制度をよく理解していない**」という意見が多く見られることから、**幅広い事業者への周知が必要。**
- CCUS導入により、**建退共手続きの効率化(システム自動連携:R7.9～)**など、新たにできることについて、周知・啓発していくことが必要。

## 【①-1】建設企業等のDX導入の支援

取組目標:建設DX促進説明会の参加者数(累計) 目標:800名 実績:854名

### 令和7年度 建設DX促進説明会の開催状況

受注者向けに情報共有システム(ASP)活用、遠隔臨場、ICT活用工事などについて理解を深めるための説明会を開催しています。

全10会場  
198人(98社)参加



伊勢会場



### アンケート①(建設DX促進説明会参加者の意見)

受注した工事で情報共有システム(ASP)を活用しようと思いましたが (n=107)

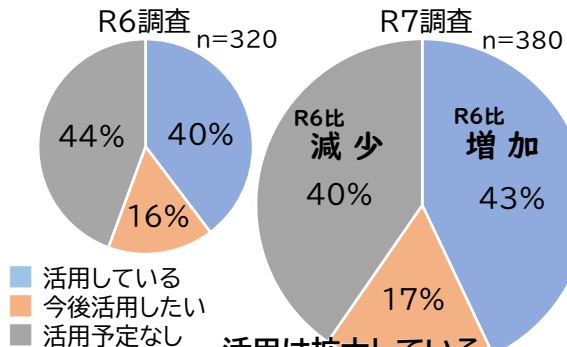
既に活用している 82件(77%)  
活用してみようと思う 24件(22%)  
活用しようと思わない 1件(1%)

#### 【主な意見】

- ・書類作成が容易で慣れると楽
- ・大容量データが利用できる
- ・移動時間がなくなり効率的
- ・対面での協議も必要で、臨機応変な使い方が重要と感じる
- ・全ての工事で取り入れるべき・市町も積極的に利用すべき

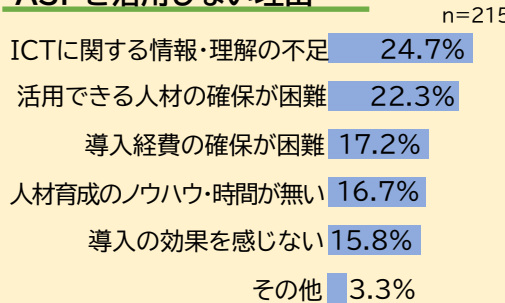
### アンケート②(建設企業の現状に関するアンケート)

#### ASPの活用状況について



・活用は拡大している  
・まだ4割の企業で「活用予定なし」

#### ASPを活用しない理由



#### 遠隔臨場でも同様の傾向

活用しない理由  
第1位「情報・理解の不足」24.3%

#### 建設DXの活用促進に向けて

- ・建設DX活用は拡大しているが、「ICTに関する情報・理解の不足」へのサポートなどが必要とされている。
- ・「活用予定が無い」受注者に向けて、ASP活用、遠隔臨場、ICT活用工事などを導入する意義を理解してもらう必要がある。

### 効果・検証

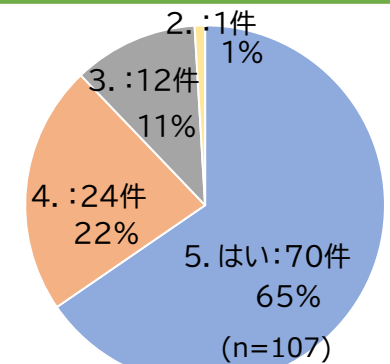
- 多くがASPを活用しており、活用していない場合も有用性を認める意見が多く、導入に向けたサポートが必要とされている。
- 遠隔臨場やASPを活用しない理由の多くが「情報・理解の不足」であり、建設DX促進説明会等を通じて、建設DX活用に関する理解を深め、利用方法などについての情報提供を継続する必要がある。
- 遠隔臨場やASPなどは受発注者双方で利用するツールであり、活用をさらに進めるためには幅広く受発注者の意識向上を図る必要がある。

【②-1】建設DX研修による人材育成

取組目標:講習会の開催回数 目標:5回 実績:9回

アンケート① (建設DX講習会参加者の意見)

ICT活用工事の取組について理解できましたか

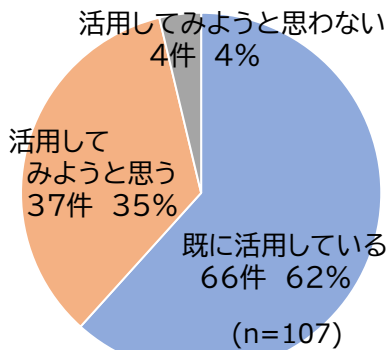


※5段階評価  
5. はい(理解できた)  
~1. いいえ(理解できなかった)

【主な意見】

- 対象工事の拡大を望む
- 現状では土工と舗装中心
- 費用が掛かる。小規模工事は厳しい。
- 設計の3次元化を進めて欲しい

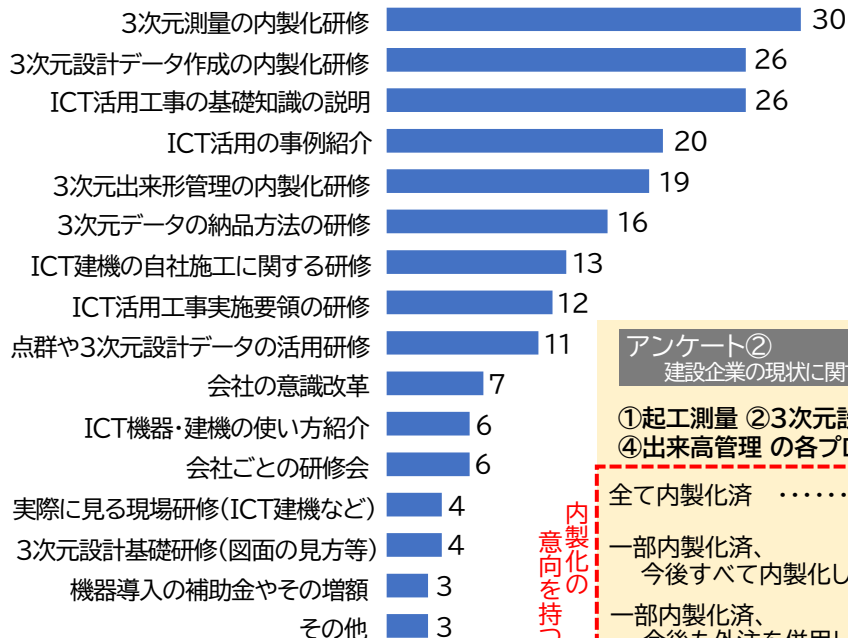
受注した工事でICT施工を活用してみようと思いましたが



- 技術者の仕事量削減には必須
- 土工であれば測量なしでワンマン施工が可能
- 丁張が無いと現場のイメージが掴みにくい
- 少人数施工に役立てたい

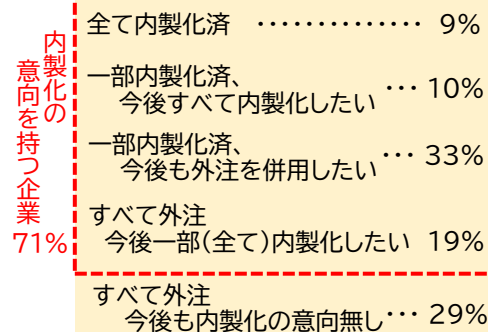
建設DX講習会参加者に聞きました。

ICT活用工事を推進するために必要だと思う内容は何か(複数選択)



アンケート②  
建設企業の現状に関するアンケート

①起工測量 ②3次元設計データ作成  
④出来高管理の各プロセスについて



効果・検証

- ICT活用工事の拡大につなげるため、普段使いで3次元データやICT機器のメリットを理解してもらうことが有効。
- 自社での人材育成が難しい企業をサポートするために講習会を継続して開催していく必要がある。
- 建設DX講習会の内容を企業のニーズが高い内容に反映させていく必要がある。

【③-1】新技術の活用

取組目標:活用事例の紹介件数(累計) 目標:10件 実績:10件

三重県「建設DX」WEBサイト

https://www.pref.mie.lg.jp/GIJYUTSU/HP/m0310100092.htm



スマートフォンでKYや日報を作成



現場確認をリモートでできるコミュニケーションツールの活用



ウェブカメラによる現場管理



遠隔臨場による安全巡視



取組み事例分類	3D測量 GNSS	UAV 遠隔臨場	BIM/CIM 情報共有システム	VR・AR・MR 書類の電子化	自動・自立 AI	ICT建機 その他( )	ロボット その他( )
適用施工プロセス	測量	設計	施工	維持管理	教育	事務業務	その他( )
受注者の採用効果	品質	施工	コスト削減	工期短縮	安全性向上	労働時間短縮	P R効果
発注者の採用効果	品質	施工	コスト削減	工期短縮	安全性向上	労働時間短縮	P R効果

移動時間大幅カット！Webカメラでオフィスと現場が一体に。効率的な安全巡視を実現。

●取組概要

これまで、工事現場の安全巡視は、安全巡視員が現地に向き、危険箇所を目で見て確認することで、事故の未然に防ぐことを重視してきました。しかし、より広範囲をタイムリーに監視し、効果的な安全管理体制を構築するため、Webカメラを活用した新しい安全巡視システムを導入しました。このシステムにより、安全指導員は、事務所にいながら複数の現場の状況をリアルタイムで確認できるため、安全巡視員の移動時間を大幅に削減できます。これにより、より多くの時間をリスクの高い作業への指導や、緊急時の迅速な対応に充てることが可能になります。

●機器・技術のスペック

項目	名称	メーカー
Webカメラ	safe pocket	セーファー株式会社

●工事概要

工事名 : 令和5年度社会資本・地 第A010-34分0003号  
一般県道松阪環状線道路改良工事  
工事場所 : 松阪市御田町 地内  
発注者 : 松阪建設事務所 一課  
監理者 : 株式会社セーファー  
主要工種 : 測量 L=91.1m、UAV L=1.5m  
路体盛土工 V=6,340m3  
L型擁壁工 L=68m  
ブロック積工 A=217m2  
排水構造物工 L=178m

●取組状況



現場代理人が現地をWeb配信



Webカメラ



会社から現場の安全巡視



PCで現場状況を確認

●効果・課題

特に移動距離が長い現場では、Webカメラでの巡視は本当に助かります。会社とすぐに画面を見ながら相談できるので、その場で問題点がクリアになり、的確な指示もできました。おかげで、無駄な移動時間も減って、作業に集中できる時間が増えました。

映像録画のおかげで、『あの時、何があったっけ?』という疑問がすぐに解消できるのが本当に助かります。事故やヒヤリハットの検証にも役立ちます。安全対策を考える上でも、当時の状況を正確に把握できるのは大きなメリットです。

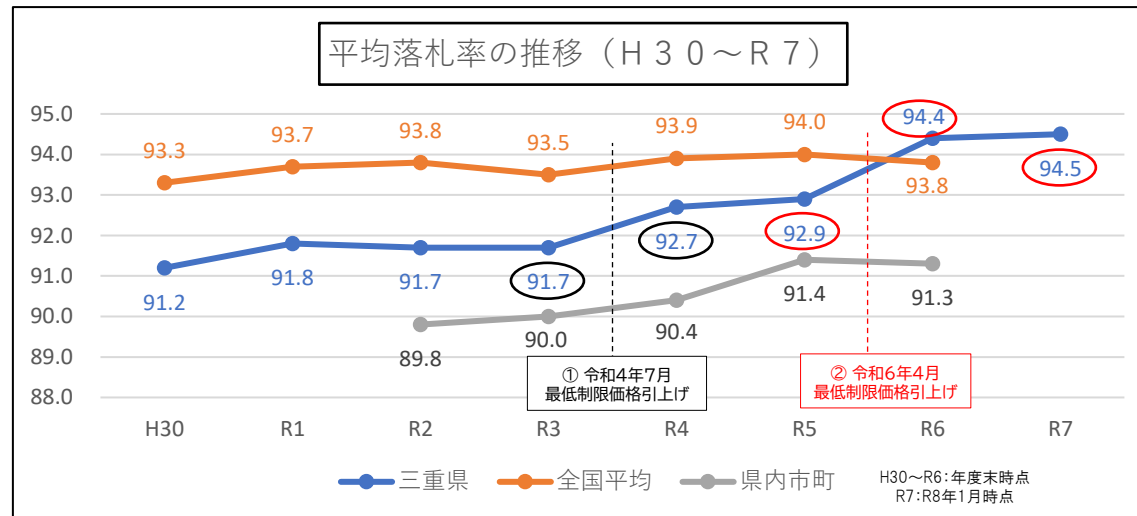
Good idea

先進事例や好事例を収集して紹介しています。

効果・検証

- 取組を広げるために、各発注事務所や企業の活用事例の中から、先進的な取組事例や好事例の情報を収集する必要がある。
- ガイドブックへの掲載や講習会等を通じて、受発注者問わず省人化・省力化に効果が確認できる事例を広く周知していく。
- 講習会等の参加者からは、普段使いできる活用事例紹介を望む声が聞かれることから、良い取組であれば簡単なものでも広報していく。

取組項目	具体内容	R7取組に関する検証
適正な利潤の確保	入札契約制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年4月の<b>最低制限価格引き上げ</b>に伴い、建設工事の<b>平均落札率は令和5年度の92.9%に対し、令和7年度は令和8年1月末時点で94.5%まで上昇した。</b></li> <li>三重県が発注する建設工事(維持業務を含む)及び建設工事に係る測量・設計等業務において、<b>入札の適正さが阻害されるおそれがある</b>一定の資本関係又は人的関係にある複数の者の同一入札への参加は認めないこととした。(R7.4)</li> <li>近年の労務費や資材単価等の高騰に伴い工事価格は上昇していることから、建設企業が適正な競争のうえで、<b>これまでと同様の工事規模の入札に参加できるよう、「三重県建設工事発注標準」</b>における入札参加者の等級区分を決める価格の見直し(引上げ)を実施した。(R7.6)</li> <li>契約手続きにおける利便性の向上や契約事務の効率化(印刷費用、印紙税が不要)などを図るため、令和7年10月に<b>電子契約サービスの導入を開始した。</b>(R7.10)</li> <li>労務費や資材価格の高騰に伴う資金需要の高まり及び労務費の行き渡りなどに対応するため、令和8年1月以降の公告案件から、<b>債務負担工事の前払金を翌年度分の前払金相当分を含めて契約締結年度に請求することができる契約条項を活用していくこととした。</b>(R8.1)</li> </ul>
	適正な予定価格等の設定継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な予定価格等の設定では、価格変動による公共工事の積算時点と当初契約時点の資材価格差に対応するため、令和6年12月に「<b>資材価格等に対する特例措置</b>」を策定し、<b>引き続き資材価格高騰に適切に対応した。</b></li> </ul>
	市町・民間への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>最低制限価格の設定が国基準を下回る市町に対し、発注者協議会三重県部会や個別訪問にて取組要請を行った。(対象市町:8市町)</li> </ul>





## 取組方針 1 担い手の確保

### 検討会議・担い手確保・生産性向上小委員会・建設業団体の主な意見

検討会議: 検討  
担い手確保小委員会: 担い手  
生産性向上小委員会: 生産性  
建設業団体: 業団体

- 学校訪問は、**近年の入職状況をふまえた優先度により訪問校を選定**すること、企業PR一覧表を作成し、学校訪問などで情報発信を行うことは必要である。(担い手・業団体)【取組方針①】
- 建設業は転職者が多いため、建設系学科以外にもアプローチする必要がある。(検討)【取組方針①】
- 地元への就職率の高い高校も対象とするなど間口を広げた方がよい。(検討)【取組方針①】
- 進学校についても、大卒就業者を見込んで、高校での「探求授業」の課題提供など、高校のニーズをつかんで取組を継続した方がよい。(検討)【取組方針①】
- 企業向けのセミナーは、時間や場所に制限されないオンラインや動画視聴などを用いたほうが良い。(担い手)
- 出前授業等では、**年代が近い若手就業者**がいることで生徒は自身が働くイメージができる。(担い手)【取組方針②】
- **若年層や保護者世代に建設業の魅力伝えるためにイベントを開催**することは有効な取組である。  
(担い手・業団体)【取組方針③】

## 令和8年度 取組方針

(★) 検討会議・小委員会・建設業団体の意見を反映

### ◆ 令和7年度を取組は継続して実施する。

- ① 学校訪問については、既存の取組実施校に加え、**近年建設企業に入職実績のある高校**や地元就職者が多い高校などに優先的に実施する。また、訪問時に企業PR一覧表などによる情報発信を行う。(★)
- ② 出前授業等に**卒業生を含む若手就業者など**を積極的に起用して、若手就業者を中心に働く者の目線から同世代にアピールする。(★)
- ③ SNSを活用した情報発信を継続するとともに、建設業の魅力伝えるため、**建設業団体や教育機関と連携し、若年層と保護者世代が参加できる体験型イベントを開催**する。(★)



## 取組方針2 労働環境の改善

### 検討会議・担い手確保・生産性向上小委員会・建設業団体の主な意見

検討会議:検討  
担い手確保小委員会:担い手  
生産性向上小委員会:生産性  
建設業団体:業団体

- 週休2日(土日休み)の取組は担い手確保のためには、継続していく必要がある。(検討・担い手)【取組方針①】
- バックオフィス業務を対象とした新たな人材の雇用は企業の負担であり、普及が進まない要因の一つとなっている。  
(業団体)【取組方針②】
- バックオフィスの担い手育成は女性活躍につながる。また社外での講習会等の実施は企業の負担軽減にもなる。  
(検討)【取組方針②】
- バックオフィスを知らずに敬遠している企業への理解促進が必要である。(検討)【取組方針②】
- 柔軟な働き方として、就業者がフルタイムや短時間などを選択できることが、企業としてPRできるポイントとなる。  
(検討・担い手)
- CCUSでは、建退協との連携などの改善が進められているが、多くの企業が活用方法などを理解していないため、企業への普及が進まない。(担い手・生産性)【取組方針③】

## 令和8年度 取組方針

(★) 検討会議・小委員会・建設業団体の意見を反映

### ◆ 令和7年度を取組を継続して実施する。

- 週休2日工事の設定率の低い市町に対して、個別に取組要請を行うとともに、民間工事発注者への啓発を継続して行う。
- バックオフィス業務の導入促進に向けた取組を継続するとともに、実務担当者の育成支援等の企業ニーズに応えるため、未経験者が実践的な内容を学ぶ講習会の開催など人材育成へのサポートを行う。(★)
- CCUSの活用促進については、小規模な建設企業の導入が遅れているため、企業向け説明会の開催やチラシの配布等により理解促進を図るとともに、市町に対しても制度導入の働きかけを行う。あわせて、労働者の処遇改善に向けて改正建設業法による適正な労務費の確保と賃金行き渡り等に対する取組を行う。(★)



## 取組方針 3 生産性の向上

### 検討会議・担い手確保・生産性向上小委員会・建設業団体の主な意見

検討会議:検討  
担い手確保小委員会:担い手  
生産性向上小委員会:生産性  
建設業団体:業団体

- ・ 建設DX促進説明会は、**技術者以外のバックオフィス人材なども対象**としていく必要がある。(生産性)【取組方針①】
- ・ 建設DXは企業によって、習熟度に温度差があるため、取組を継続する必要がある。(検討)【取組方針①】
- ・ 講習会では受講対象者のニーズを取り入れブラッシュアップしていく必要がある。(検討)【取組方針②】
- ・ 現場での生産性を向上させるためには、**技術者自身がICT技術を習得することが重要**である。(生産性)【取組方針②】
- ・ ライブカメラの利用など、**施工現場の安全管理に関する事例集**があるとよい。(担い手)【取組方針③】
- ・ 発展が著しいAI技術について、リスクと効果を見極めながら適正な活用を検討していく必要がある。(検討)

## 令和8年度 取組方針

(★) 検討会議・小委員会・建設業団体の意見を反映

### ◆ 令和7年度を取組を継続して実施する。

- ① **建設DX促進説明会(導入促進)**は、技術者に加えてバックオフィス人材などの多様な人材を対象に開催を継続する。(★)
- ② **建設DX講習会(活用促進)**では、ICT技術の習得について、**技術者のニーズが高い内容の講習会を開催し、人材育成をサポート**することでICT活用工事の拡大を図る。(★)
- ③ 新技術(AI技術を含む)による**生産性向上につながる取組事例を紹介するガイドブックの掲載を拡充し、周知**することで、各企業の建設DX活用を促進する。(★)



## 企業の安定経営に向けた対応

### 検討会議・担い手確保・生産性向上小委員会・建設業団体の主な意見

検討会議: 検討  
担い手確保小委員会: 担い手  
生産性向上小委員会: 生産性  
建設業団体: 業団体

- ・ **最低制限価格の設定が低い市町があること**が、経常利益率に少なからず影響を与えている。(業団体)(取組方針②)
- ・ 企業体力の向上により労働者の処遇改善につなげるため、地域内での企業間連携(アライアンス)の推進についても検討したほうがよい。(検討)

## 令和8年度 取組方針

(★) 検討会議・小委員会・建設業団体の意見を反映

### ◆ 令和7年度を取組を継続して実施する。

- ① 企業の安定経営に向けて売上高経常利益率の推移を把握し、産業全体(全国)との比較・分析等を行いながら、必要に応じて入札契約制度の改善を行う。
- ② 建設企業の適正利潤確保に向けて、**最低制限価格の設定が低い市町に対して**、発注者協議会三重県部会等に加え、**直接市町に出向き働きかけ**を行う。(★)